第4章 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保

義務教育（小学校）への接続という点から見ると、幼児期において教育と保育を一体的に提供できる「認定こども園」は理にかなった形態であると思われます。

北秋田市では現在、幼保連携型認定こども園が鷹巣地区の1か所のみで、他の地区、ことに阿仁地区の子どもが利用するのは困難な状況です。

しかしながら、現在の保育所を認定こども園に移行する場合、人材の確保や施設整備の点で困難が伴うことも事実です。また、1号認定（教育のみ希望）のニーズ量の見込みが市全体で16人という状況（第2章の各地区の表を参照）では、特に私立の施設においては運営自体が厳しくなる可能性があります。

ただし、ニーズ調査の結果からは、2号認定（保育を必要とする）中にも教育の希望のある方がいることがわかります。よって、本計画の中間評価の時期（平成29年度）に合わせて、再度、地区ごとのニーズ量を把握し、児童数及び入所状況を勘案しながら「北秋田市保育園等整備計画」と一体で保育所の「幼保連携型」認定こども園への移行などを検討する必要があるものと考えます。

また、小学校教育への円滑な接続については、現在も認定こども園・保育所と小学校等との連携を図っているところであり、これを継続し、さらに、妊娠期から保育所等の利用を経て小学校入学へと切れ目のない支援が行えるよう、さらに体制を強化します。